

目次

経営に関わる責任

サステナビリティ経営 02

ガバナンスの充実 03

リスクマネジメント 08

コンプライアンス 10

ステークホルダーとの対話 13

持続可能な森林資源の活用に関わる責任

持続可能な原材料調達 14

持続可能な森林経営 18

環境に関わる責任

環境経営 23

気候変動問題への対応 28

資源循環の推進 42

環境負荷の低減 44

生物多様性の保全 48

その他環境関連データ 56

お客さまに関わる責任

製品の安定供給・安全性向上 59

社会環境の変化への対応 62

人権と雇用・労働に関わる責任

人権の尊重 63

多様な働き方の実現 66

多様な人材の活躍 68

労働安全衛生の推進 74

地域・社会への責任

地域・社会との共生 77

ESGデータセクション 80

方針一覧 83

日本製紙グループでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにESGデータブックを毎年発行しています。また、長期的な価値創出について説明するために統合報告書を発行しています。

ESGデータブックは、ISO26000の7つの中核主題に関する取り組みを、「経営」「持続可能な森林資源の活用」「環境」「お客さま」「人権と雇用・労働」「地域・社会」に関わる責任として、当社グループの重要課題（マテリアリティ）に沿って各項目を整理しています。

 [→WEB](https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_ir_2025_24-27.pdf) 日本製紙グループ統合報告書2025 (P.24-27)
https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_ir_2025_24-27.pdf

報告の対象期間

2024年度：2024年4月1日～2025年3月31日

一部に2024年4月1日より前、または2025年4月以降の情報を含んでいます。対象箇所では日付を明記しています。

報告の対象組織

本報告書は日本製紙を報告主体としています。ただし、取扱データは2025年3月末時点の当社および全連結子会社54社を報告対象として算出しています。

 [→WEB](https://www.nipponpapergroup.com/about/group/) グループ企業一覧
<https://www.nipponpapergroup.com/about/group/>

うち環境関連について

環境関連の方針、体制、環境パフォーマンスデータ^{※1}については、生産拠点を有する非連結子会社（10社）、関連会社（1社）を含む以下の32社を報告対象としており、主要生産拠点を全て含んでいます。

- 連結：日本製紙、日本製紙クレシア、クレシア春日、日本製紙パピリア、国永紙業、ジーエーシー、日本製袋、共栄製袋、日本製紙石巻エネルギーセンター、勇払エネルギーセンター、南栄、ニチモクファンシーマテリアル、エヌ・アンド・イー、日本製紙総合開発、フローリック、日本ダイナウェーブパッケージング社、Opal社、十條サーマル社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社、ティー・エス・パッケージング社、アマパ・フロレスタル・エ・セルロース社^{※2}

※1 PRTRおよびVOCは、国内生産拠点のみ
※2 本報告内では一部AMCEL社と表記する
[連結売上高構成比9.2%（グループ内で生産した商品を外販するグループ内商社の売上を含む）]

- 非連結子会社：三島化工、大阪化工、高知化工、日本製紙リキッドパッケージプロダクト、磐城木材産業、ニチモクパレット、ニチモク林産北海道、マンツネパッケージ、星光社印刷、秋田十條化成
- 関連会社：福田製紙

参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」（2018年版）
- GRIスタンダード ● 国連グローバル・コンパクト
- SASBスタンダード ● ISO 26000 ほか

 [→WEB](https://www.nipponpapergroup.com/csr/gri/) ガイドラインとの対照表
<https://www.nipponpapergroup.com/csr/gri/>

本報告書におけるリンク箇所

→POO

…クリックすると本報告書の関連するページに移動します

→WEB

…クリックすると関連するウェブサイトに移動します

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

発行・お問い合わせ先

日本製紙株式会社

本社所在地：〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4-6（御茶ノ水ソラシティ）
問い合わせ先：サステナビリティ経営推進部
TEL：03-6665-1015

発行年月 2025年9月（前回の発行 2024年9月、次回の発行予定 2026年9月）
サステナビリティウェブサイト <https://www.nipponpapergroup.com/csr/>
日本製紙グループ統合報告書2025 <https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/Annual/>